



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート

コード番号 9423

URL <https://www.realstraight.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 芳賀 直樹

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 早川 慎一郎 (TEL) 03-6826-1502

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,563	-	139	-	141	-	169	-
2025年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年3月期 169百万円(-%) 2025年3月期 一百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	6.98	-	24.4	15.1	3.1
2025年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

2025年3月期については連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,874	745	39.8	30.77
2025年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2026年3月期 745百万円 2025年3月期 一百万円

2025年3月期については連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	194	80	△62	973
2025年3月期	-	-	-	-

2025年3月期については連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	2.60	2.60	63	72.9	10.2
2026年3月期	-	0.00	-	2.80	2.80	67	40.2	18.2
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		58.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,800	5.2	200	43.7	200	41.0	125	△26.1	5.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社第一工芸社 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,277,800 株	2025年3月期	24,277,800 株
2026年3月期	36,028 株	2025年3月期	23,275 株
2026年3月期	24,277,800 株	2025年3月期	24,236,096 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調が続きました。一方、国際情勢不安や物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2026年3月末時点の平均空室率が2.22%となり、前年同月比1.64%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の2026年3月末時点における平均賃料は前年同月比で1,661円（8.05%）上げ、22,302円／坪となりました。（注）

当連結会計年度において、当社グループは引き続き顧客企業の移転やリニューアル等のオフィス環境整備における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、229,749千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、4,333,965千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が4,563,715千円、営業利益が139,147千円、経常利益が141,815千円、親会社株主に帰属する当期純利益が169,164千円となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、1,874,298千円となりました。

負債は、1,128,303千円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上169,164千円及び剰余金の配当63,060千円等により745,995千円となりました。自己資本比率は、39.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は973,764千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は194,907千円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益226,049千円、仕入債務の増加額44,512千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少額273,970千円、法人税等の支払額49,806千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は80,490千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,072千円、無形固定資産の取得による支出1,342千円、新規連結子会社追加に伴う支出4,953千円、投資有価証券の売却による収入93,858千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62,826千円となりました。主な内訳は、剰余金の配当による支出62,826千円であります。

(4) 今後の見通し

日本経済が緩やかな回復基調を辿る中、企業におけるワークプレイス環境の見直し機運が高まっております。これを背景に、東京都心5区のオフィスマーケットでは空室率の低下と賃料の上昇が継続しており、オフィス市場全体が活発な動きを示しています。

このような状況のもと、働き方の多様化やテクノロジーの進化、人材獲得競争の激化により働く場の在り方についても見直しが進んでいます。オフィス環境の整備を通じて、ワークエンゲージメントを高め生産性の向上を目指す

す企業が多くみられるようになりました。オフィスへの投資が働く人々の価値を高めるという考え方の浸透に伴い、今後もオフィスの最適化へ舵を取る企業が拡大していくものと予想しております。

当社グループは、働き方と働く場は、企業が成長していく上で大切な役割を担っているという考えのもと、「働き方と場の在り方の最適解を提供し経営課題の解決に貢献します」を自社の存在意義としております。これまで積み重ねてきた、物件情報や内装事例コンテンツなどの拡充による運営サイトのさらなる強化、IT化・DX支援を通じた顧客企業への価値提供に加え、子会社である株式会社第一工芸社との連携をさらに深め全社体制においてシナジーの向上に取り組み、顧客企業の持続的な成長に寄与するとともに、営業基盤の強化を図ってまいります。

以上により、2027年3月期連結業績予想といたしましては、売上高4,800百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益125百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社の中間配当の基準日は9月30日とする旨を定款に定めております。

当期につきましては、期末配当予想が1株当たり2.80円の予定となっております。

なお、本件につきましては、2026年5月開催予定の取締役会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3.00円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	973,764
売掛金	700,418
契約資産	12,898
未成工事支出金	41,998
貯蔵品	3,327
未収入金	8,891
前渡金	7,198
立替金	1,889
前払費用	24,730
その他	5,386
貸倒引当金	△2,457
流動資産合計	1,778,046
固定資産	
有形固定資産	
建物	8,212
減価償却累計額	△4,213
建物（純額）	3,999
工具、器具及び備品	33,599
減価償却累計額	△23,396
工具、器具及び備品（純額）	10,202
有形固定資産合計	14,201
無形固定資産	
ソフトウェア	10,366
無形固定資産合計	10,366
投資その他の資産	
出資金	75
破産更生債権等	501
長期前払費用	8,721
差入保証金	18,368
繰延税金資産	44,519
貸倒引当金	△501
投資その他の資産合計	71,684
固定資産合計	96,252
資産合計	1,874,298

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	504,181
未払金	271,600
未払費用	59,962
未払法人税等	56,449
未払消費税等	30,818
契約負債	108,321
預り金	10,834
賞与引当金	65,845
役員賞与引当金	19,606
その他	684
流動負債合計	1,128,303
負債合計	1,128,303
純資産の部	
株主資本	
資本金	107,179
資本剰余金	72,697
利益剰余金	566,154
自己株式	△35
株主資本合計	745,995
純資産合計	745,995
負債純資産合計	1,874,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,563,715
売上原価	2,924,447
売上総利益	1,639,268
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	763,380
賞与引当金繰入額	65,845
法定福利費	136,393
販売促進費	74,764
その他	459,737
販売費及び一般管理費合計	1,500,120
営業利益	139,147
営業外収益	
受取利息	840
受取配当金	1,827
営業外収益合計	2,667
経常利益	141,815
特別利益	
負ののれん発生益	26,098
投資有価証券売却益	58,351
特別利益合計	84,449
特別損失	
有形固定資産除却損	215
特別損失合計	215
税金等調整前当期純利益	226,049
法人税、住民税及び事業税	75,254
法人税等調整額	△18,368
法人税等合計	56,885
当期純利益	169,164
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	169,164

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
当期純利益	169,164
包括利益	169,164
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	169,164
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,179	72,697	460,051	△35	639,891
当期変動額					
剰余金の配当			△63,060		△63,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,164		169,164
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	106,103	-	106,103
当期末残高	107,179	72,697	566,154	△35	745,995

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	639,891
当期変動額				
剰余金の配当		-		△63,060
親会社株主に帰属する 当期純利益		-		169,164
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-		-
当期変動額合計	-	-	-	106,103
当期末残高	-	-	-	745,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	226,049
減価償却費	9,796
負ののれん発生益	△26,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,010
受取利息及び受取配当金	△2,667
売上債権の増減額 (△は増加)	317,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	595
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,351
未払金の増減額 (△は減少)	△273,970
未払費用の増減額 (△は減少)	△38,342
前払費用の増減額 (△は増加)	9,371
契約負債の増減額 (△は減少)	△17,566
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,486
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,494
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,946
その他	14,732
小計	231,953
利息及び配当金の受取額	2,667
法人税等の支払額	△49,806
法人税等の還付額	10,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,072
無形固定資産の取得による支出	△1,342
投資有価証券の売却による収入	93,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△62,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,571
現金及び現金同等物の期首残高	761,193
現金及び現金同等物の期末残高	973,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社グループはソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	30.77円
1株当たり当期純利益金額	6.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	169,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	24,251,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。